

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	出稼対策費				
担 当 課 係 名	商 工 課		緊急雇用対策室 係	作成者	阿部慶太
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画の ページ
	基本計画	雇用環境の整備			
	主要施策	企業の活性化と就職支援			73
予 算 費 目	一般 会計	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	なし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内の出稼ぎ者を対象
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	出稼者数及び就労先の把握
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	出稼者の健康管理の為、就労前の健康診断の実施 及び出稼手帳の発行、互助会加入手続、市広報の送付

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	出稼ぎ者受付事務	目標	人	151	139	120	
			実績	人	151	139	120	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	出稼ぎ健診受診者数	目標	人	151	139	120	
			実績	人	93	90	70	
			達成度	%	61.6%	64.7%	58.3%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				914	887	691	
	人 件 費 (B)		—		1,571	1,614	1,585	
	職 員 数		—		0.20	0.20	0.20	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				2,485	2,501	2,276	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				2,485	2,501	2,276
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		16,457	17,993	18,967	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		78	80	73	

【事務事業の今までの成果】

高齢化等により出稼ぎ者は年々減少傾向にあるが、就職難が長く続けば新規出稼ぎ者の増加も考えられる。
出稼ぎ前健康診断については、出稼ぎ先が確定していないなどの理由で受けずに、上京する場合も見受けられる。また、県互助会の制度改正により、出稼ぎ互助会の加入も減少している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	健康診断事業県補助金の廃止、互助会制度の見直し。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	健康診断については、市の一般財源の持出しにより継続しているが、互助会制度については、未加入者が増えている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	今後も、地域の特性を活かした産業の振興を図って雇用機会の拡大と労働者の地元定着に努めることが必要であるためA判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 3	事業対象者の減少傾向や県補助金の廃止等を踏まえ、事業の見直しを行うべきと考えます。

